

2018年3月期の振り返りと分析

経営環境

当期の世界経済は、先進国、新興国を問わず順調な景気回復が続きました。2008年の金融危機による景気の谷が深かったことなどから、景気回復は長く継続し、インフレ率も総じて低く抑制されています。一方、主要中央銀行は全体としては緩和的な金融環境を維持しながらも、徐々に引き締め方向に舵を切りつつあります。

米国では、内外景気の順調な拡大を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかなペースでの利上げを継続しました。株式市場も、内外景気の順調さや法人税減税を受けて2018年1月まで上昇を続けましたが、2月に入って長期金利が上昇したことをきっかけに急落し、その後も通商政策への不安などからボラティリティの大きい状況が続いています。ダウ工業株30種平均株価は、2017年3月末の20,663ドルから、2018年3月末の24,103ドルへ16.6%上昇しました。米国財務省証券10年利回りは、2017年3月末の2.39%から、2018年3月末には2.74%と0.35%ポイント上昇しました。

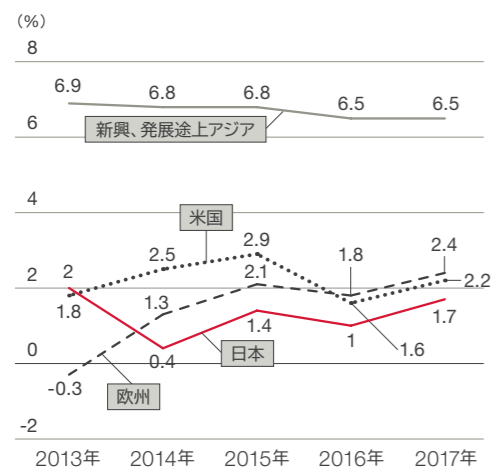
ユーロ圏では、中国経済の上向きや堅調な米国経済を背景に輸出の伸びが加速し、設備投資も堅調に推移するなど、実質GDP成長率は2.4%と、2007年以来の高い伸びとなりました。2017年10月には、量的緩和政策のもとでの月額資産購入額を2018年1月以降減額する、いわゆる金融緩和の縮小を発表しました。もっとも、ユーロ圏では賃金上昇率の低迷も影響し、基調的なインフレ

圧力は高まっておらず、ECB（欧州中央銀行）は目先の利上げには慎重な姿勢を示しています。

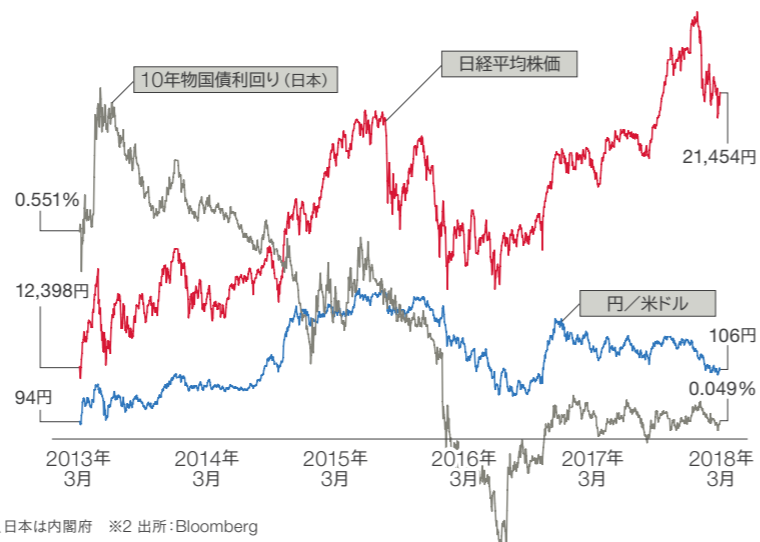
アジアは、不動産市況の回復や官民連携方式によるインフラ投資の拡大を背景に、中国経済の成長が加速したほか、インドネシアでは規制緩和を背景に事業環境の改善が続きました。フィリピンでも旺盛な内需を背景に堅調な経済成長が続く見込みです。

日本経済も、堅調な拡大を見せました。世界経済の拡大を背景に、輸出が堅調に推移し、国内でも省力化需要や建設需要が高まり、設備投資が伸びました。2018年3月期前半の日本株は地政学リスクから、上値の重い株価推移でしたが、企業業績が過去最高水準となる確度が高まったことや国内政治リスクの低下を背景に、2017年10月以降、日本株は力強い上昇を見せました。年明け後も株価上昇の勢いは続き、日経平均は2018年1月23日、約26年ぶりに終値で24,000円台を回復しました。2月以降は、米国の利上げ加速への不安や、米中貿易摩擦の懸念の高まりによって投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の主要株式市場は調整局面入りし、日本株の上昇幅も縮小しました。一方、日本国債の利回りは、日本銀行のイールド・カーブ・コントロール政策によって狭いレンジに抑え込まれており、2018年3月期は新発10年国債でマイナス0.009%～0.104%（終値）のレンジで上下を繰り返しました。

過去5年の米国、欧州、新興、発展途上アジア、日本の実質GDP※1



過去5年の日本国債利回り10年・円ドル為替・日経平均の推移※2



※1 出所：米国は米国商務省、欧州はEurostat、新興、発展途上アジアはIMF、日本は内閣府 ※2 出所：Bloomberg

連結業績サマリー

2018年3月期の収益合計（金融費用控除後）は、前年比6.7%増の1兆4,970億円、金融費用以外の費用は同8.2%増の1兆1,688億円となりました。税引前当期純利益は3,282億円、当社株主に帰属する当期純利益は

2,193億円となりました。当期のEPS（希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益）は61.88円となっております。

(単位:10億円)	2017年3月期	2018年3月期	前年比	コメント
収益				
委託・投信募集手数料	327.1	373.3	14.1%	株式買付額や投資信託募集買付額の増加により、株式委託手数料や投信募集手数料が増加しました
投資銀行業務手数料	92.6	101.7	9.8%	M&AやM&Aに付随するファイナンスなどからの収益が増加しました
アセットマネジメント業務手数料	216.5	245.6	13.5%	ETFや投資一任向け商品への資金流入による運用資産残高の拡大などを背景に増加しました
トレーディング損益	475.6	442.9	-6.9%	主にフィクスト・インカム関連ビジネスの減収や、証券担保ローン案件に関する損失により減少しました
プライベート・エクイティ投資関連損益	1.4	-0.9	-	
金融収益	441.0	585.7	32.8%	
投資持分証券関連損益	7.7	2.7	-65.2%	営業目的で保有する株式等の評価損益と売買損益は、減少しました
その他	153.6	221.2	44.0%	海外子会社の実質的な清算によって生じた利益や、朝日火災株式売却益を計上したことなどを背景に、増加しました
収益合計	1,715.5	1,972.2	15.0%	
金融費用	312.3	475.2	52.1%	
収益合計（金融費用控除後）	1,403.2	1,497.0	6.7%	
金融費用以外の費用	1,080.4	1,168.8	8.2%	繰延報酬により人件費が増加したこと、および、過去の取引事案に関して米州で約300億円強の引当を計上したことにより増加しました
税引前当期純利益（損失）	322.8	328.2	1.7%	
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	239.6	219.3	-8.5%	

金融収益から金融費用を差し引いた純金融収益は、トレーディング資産およびレボ・リバースレボ取引を含む総資産・負債の水準と構成、ならびに、金利の期間構造とボラティリティに左右され、トレーディング業務と不可分な一つの要素です。2018年3月期はアメリカン・センチュリー・インベストメンツ社からの配当を含む金融収益が増加する一方、金融費用も増加したため、純金融収益は前年比で減少しました。

部門別の業績

営業部門

市場環境の改善を背景にお客様の投資マインドが改善し、株式や投信の売買が増えた結果、2018年3月期の収益合計（金融費用控除後）は4,129億円と、前年比で10%増加しました。営業部門では、「お客様の信頼と満足度を高めることによって、ビジネスを拡大すること」、そしてその結果として「多くの人に必要とされる金融機関になる」ことを目指し、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。こうした取り組みも奏功し、投信や投資一任残高は純増を伴って増加し、安定収益であるストック収入は900億円（第4四半期の年換算）まで拡大しました。税引前当期純利益は1,031億円と、前年比で38%増加しました。

アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の収益合計（金融費用控除後）は1,273億円、前年比で28%増加、税引前当期純利益は662億円と、2002年3月期以降の最高益を更新しました。

今期も、ETFや投資一任向け投信、国内の投資顧問ビジネスを中心に約3.3兆円の資金流入があり、2018年3月末の運用資産残高は50兆円まで積み上がりました。また、今期はアメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益も、収益を押し上げました。

ホールセール部門

ホールセール部門の収益は7,153億円、前年比で3%減少しました。債券市場のボラティリティが低調で市場参加者の動きが緩慢になり、フィクスト・インカム収益が

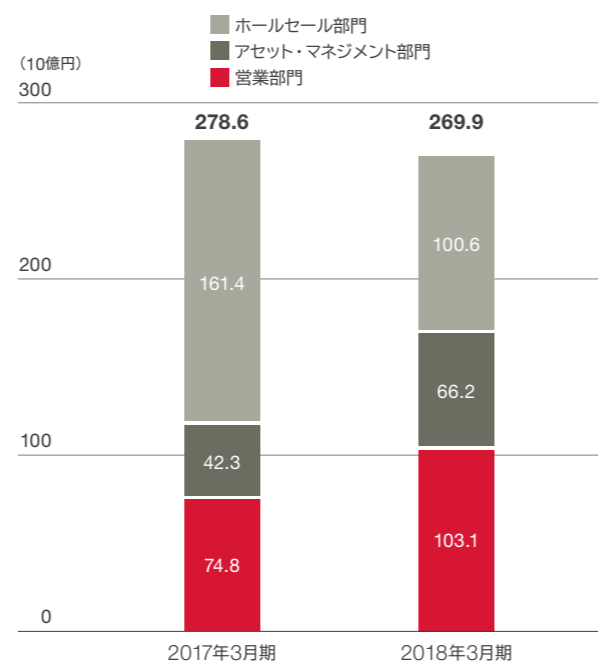
海外ビジネス

2018年3月期の海外合計の税引前当期純損失は7億円と、前年の税引前当期純利益881億円から減少しました。この背景は、過去の取引事案に関して米州で300億円強の引当金を計上したこと、また、証券担保ローン案件について欧州で評価損約140億円を計上したことです。

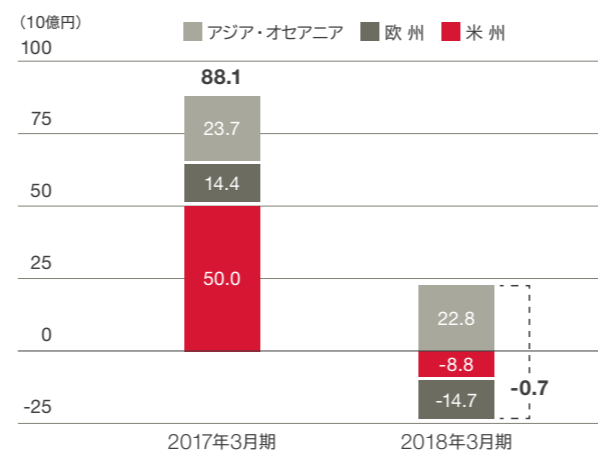
大きく減少したことが背景です。エクイティは世界的な株高を受けて大幅な増収、インベストメント・バンキングもグローバル連携がさらに進み、多くのクロスボーダー案件を手掛けた結果、増収となりました。

金融費用以外の費用は6%増加しました。エクイティ・ビジネスの取引量が増えて支払手数料が増加したこと、また、前年の業績が好調だったために、その前年業績に基づいて付与する繰延報酬が増え、今期に計上する費用が増加したためです。その結果、税引前当期純利益は1,006億円と、前年比で38%減少しました。

セグメント別税引前利益



海外の地域別税引前当期純利益（損失）



連結自己資本規制比率

2018年3月末の連結普通株式等Tier1比率は16.5%と、2017年3月末の18.2%から低下しました。この背景は二つあります。一つは、リスク・オフの環境が続き、2017年3月末のリスク・アセットが14兆円と、極めて低い水準だったことです。今期もリスクを抑制ぎみにコントロールしていましたが、2017年3月末と比較すると、マーケット・リスクを中心に増加しました。二つ目は、円高

進行による為替換算調整額の減少や、バーゼル規制の経過措置終了による影響で、分子である普通株式等Tier1資本が減少したことです。

なお、当社は中期的な連結普通株式等Tier1比率のターゲットを11%以上と掲げており、十分な資本水準を維持しています。

連結自己資本規制比率

単位:10億円	2017年3月末	2018年3月末	前年比	
自己資本	普通株式等Tier1資本の額	2,549	2,500	-49
	Tier1資本の額	2,690	2,666	-23
	総自己資本の額	2,799	2,733	-67
リスク・アセット	信用リスク・アセットの額	7,763	7,736	-26
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た値	3,505	4,748	1,244
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	2,711	2,638	-73
	リスク・アセット合計	13,978	15,122	1,144
連結自己資本比率	連結普通株式等Tier1比率	18.2%	16.5%	-1.7%
	連結Tier1比率	19.2%	17.6%	-1.6%
	連結総自己資本規制比率	20.0%	18.1%	-1.9%

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元について、株主価値の持続的な向上および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。配当につきましては、半期毎の連結業績を基準として、連結配当性向30%を重要な指標の一つとします。各期の配当額については、バーゼル規制強化をはじめとする国内外の規制環境の動向、連結業績をあわせて総合的に勘案し、決定してまいります。なお、配当回数については、原則として年2回（基準日：9月30日、3月31日）といたします。

また自己株式取得による株主還元分を含めた総還元性向を50%以上とすることを、株主還元上の目処といたします。

1株当たりの年間配当金

